

平成20年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	349億6,161万円	(前年比93.1%)
	前年度 375億4,574万円	
歳出総額	321億9,834万円	(前年比92.8%)
	前年度 347億1,108万円	

歳入総額は349億6,160万9,847円で、前年度に比べ25億8,413万4,894円、6.9%の減少となりました。

歳出総額は321億9,834万3,244円で、前年度に比べ25億1,273万4,947円、7.2%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源3億2,585万9,976円を除く実質収支額は24億3,740万6,627円となりました。

[単位：千円]

区 分	20年度	19年度	増減	増減率	18年度
歳入総額	34,961,610	37,545,745	△2,584,135	△6.9	34,413,793
歳出総額	32,198,343	34,711,078	△2,512,735	△7.2	31,475,953
歳入歳出差引	2,763,267	2,834,667	△71,400	△2.5	2,937,840
翌年度へ繰り越すべき財源	325,860	437,937	△112,077	△25.6	357,603
実質収支	2,437,407	2,396,730	40,677	1.6	2,580,237

2 決算の特徴

(1) 市税は減少したものの高水準を維持しました。

(200億3,968万円) 前年度比10.6%減

(2) 市税が当初見込みより増加し、また市債の増額により基金の取り崩しをやめ、一部(15億4,700万円=運用益等を除く額。)を基金に積み立てたため、財政調整基金残高が最高額となりました。

(81億8,022万円) 前年度比41.6%増

(3) 特例債を活用して事業進捗を図り、前年度に引き続き多額の投資的経費となりました。

なお4年連続して100億円を超えた金額は、100億円を僅かに下回りました。

(普通会計で91億7,648万円) 前年度比15.9%減

(4) 公債費は特例債の活用(短期間の償還)により増加し、前年度を上回って最高額を更新しました。

(35億0,787万円) 前年度比0.9%増

(5) 地方債現在高は縮減により前年度に続き減少しました。

(259億5,176万円) 前年度比2.9%減

3 歳入決算の状況

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、経済の後退により、200億3,968万円、前年度と比較して23億7,399万3,366円、10.6%の大幅な減少となりました。

減少の主なものは、法人市民税で、前年度に比べ26億1,998万8,914円、25.7%の減となりました。

※市税全体では、前年度に次ぎ過去2番目の金額となりましたが、21年度には還付金(約38億円)が生じるため実質的にはもっと大きな減少となります。

(2) 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金

経済の後退から市場規模が縮小し、販売、消費が落ち込み、交付額が減少しました。

(3) 地方特例交付金及び地方交付税

税制改正(住宅借入金等税額控除)による地方自治体の減収補てんとして特例交付金が交付されたこと、また地方交付税は交付税算定における「地方再生対策費」の創設や市債の償還金の増加などにより増えました。

(4) 国庫支出金

19億6,224万6,343円で、緑ヶ丘住宅整備等まちづくり交付金、小学校整備補助金などの減少により、前年度に比べ5億4,761万2,664円、21.8%の減となりました。

(5) 県支出金

19億6,816万6,295円で、前年度に比べ1億352万465円の増加となりましたが、前年度から繰り越された経営構造対策事業費補助金による増加が大きな要因となりました。

(6) 市債

事業推進や合併後の行政需要の増加に対応するため、合併特例債の活用と今後の財政事業を見通した臨時財政対策債の借り入れにより、22億9,000万円と、前年度に比べ10億9,800万円、92.1%の大幅な増加となりました。

4 歳出決算の状況

主な事業

(1) 総務費

市民協働まちづくり基金の創設 (5億円)
庁舎整備 (5億8,991万8,175円)

(2) 民生費

子ども医療費の無料化の中学生卒業まで拡大 (2億2,779万5,910円)
第3子以降の保育料の無料化

(3) 衛生費

平日夜間診療実施の拡大
妊婦健診公費負担の拡大

(4) 農林水産業費

経営構造対策事業 (5億5,576万7,000円)
農村振興総合整備事業(3地区) (4億7,327万1,448円)
堀切・日出海岸保安林自然環境調査 (49万8,750円)

(6) 土木費

赤羽根海岸(道の駅)整備 (5億2,530万4,900円)
田原駅周辺整備等 (5億8,861万8,502円)
中央公園整備 (5億5,568万2,618円)

緑ヶ丘住宅整備	(3億9,531万2,617円)
(7) 消防費	
高規格救急自動車購入	(2,921万7,030円)
緊急地震速報受信機の設置	(2,497万5,300円)
災害対策基金の創設	(3億円)
防災カメラ設置	(1,291万5,000円)
(8) 教育費	
学校教育活動コーディネーター設置	
スクールアシスタントの配置	
教育活動支援員の増員	
小中学校の耐震化(2小学校、2中学校)	(8,382万8,900円)
野田小学校整備〔継続事業〕	(5億0,861万3,085円)
放課後子ども教室設置(1か所)	
市民館整備(3市民館)	(3億3,971万3,576円)

特別会計

給食センター給食費、老人保健医療、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の9特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は150億7,843万3,148円で、前年度に比べ38億4,354万5,206円の減少となりました。

歳出決算額は143億3,362万7,305円で、前年度に比べ39億6,493万896円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決算額					
	歳入			歳出		
	20年度	19年度	前年比	20年度	19年度	前年比
給食センター給食費	282,430	279,764	101.0	282,346	279,712	100.9
老人保健医療	590,556	5,154,362	11.5	544,925	5,060,055	10.8
国民健康保険	7,149,265	7,335,790	97.5	6,712,424	7,168,291	93.6
公共下水道事業	2,151,555	1,929,303	111.5	2,039,277	1,738,202	117.3
農業集落排水事業	1,039,647	883,690	117.6	958,338	816,527	117.4
田原福祉専門学校	133,000	155,122	85.7	132,951	154,920	85.8
介護保険	3,192,597	3,163,970	100.9	3,126,754	3,060,874	102.2
中心市街地商業等活性化事業	21,717	19,977	108.7	21,717	19,977	108.7
後期高齢者医療	517,666	—	皆増	514,895	—	皆増
計	15,078,433	18,921,978	79.7	14,333,627	18,298,558	78.3

全会計の決算規模(水道事業会計を除く)

歳入総額 500億4,004万円(前年比88.6%)
19年度決算歳入総額 564億6,772万円

歳出総額 465億3,197万円(前年比87.8%)
19年度決算歳出総額 530億0,964万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	20年度	19年度	増減	増減率	摘要
収益的収入	1,474,735	1,550,449	△ 75,714	△ 4.9	
収益的支出	1,312,121	1,352,856	△ 40,735	△ 3.0	
差引	162,614	197,593	△ 34,979	△ 17.7	
資本的収入	75,519	88,848	△ 13,329	△ 15.0	
資本的支出	419,994	634,330	△ 214,336	△ 33.8	
差引	△ 344,475	△ 545,482	201,007	36.8	

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	20年度	19年度	早期健全化基準（注）	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.81	20.0
連結実質赤字比率	—	—	16.81	40.0
実質公債費比率	8.6	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	19.3	34.1	350.0	
資金不足比率	—	—	20.0	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

「—」は赤字又は資金不足がないため数値に現れないことを表す。
他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。